

氏名	Gatot Hari GUNAWAN		
学位の種類	博士（国際公共政策）		
学位記番号	博 甲 第 8351 号		
学位授与年月日	平成 29 年 9 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人文社会科学研究科		
学位論文題目	A New Dynamism of Regionalism towards ASEAN Connectivity and Its Linkage with National and Local Development Projects: A Case Study of Indonesia (ASEAN 連結性に向けた地域主義の新しいダイナミズムおよびその国家や地方開発プロジェクトとの連携—インドネシアの事例研究)		
主査	筑波大学 教授 博士（法学）		首藤もと子
副査	筑波大学 准教授 Ph. D.（政治学・国際関係）	キンポ	ネイサン・ギルバート
副査	筑波大学 准教授 博士（経済学）	ウラノ	エジソン・ヨシアキ
副査	青山学院大学 国際政治経済学部 Ph. D.（政治学）		山影進

## 論文の要旨

本論文は、ASEAN憲章が2008年に発効した後、ASEAN共同体構築に向けた地域主義の新しい動向があることを、独自の分析枠組を用いて実証的に検証している。とくに本論文が分析対象とするのは、「ASEAN連結性マスター・プラン(Master Plan on ASEAN Connectivity: MPAC)」が2010年に採択された後の展開である。これはASEAN憲章等で明記されたASEAN共同体を構築するための方法論として、物理的、制度的および人と人との「連結性 (Connectivity)」を強化することを最優先した地域的開発戦略であり、本論文では、そのASEANレベルでの「連結性」構築に関わる意思決定過程の制度化と、インドネシアの長期開発計画の策定および、その一部としての地方インフラ開発計画の策定・実施過程との間に、新しい調整と連携の制度化がみられることを実証的に論じている。そして、2010年代以降のASEAN地域主義は、こうした地域レベルの意思決定と加盟国の国家レベルおよび地方レベルの長期開発計画との調整や連携を伴う並行的なダイナミズムとして展開していることを、独自の分析枠組を提示して論じている。

ASEAN経済共同体(AEC)は2015年末に発足したが、ASEAN域内の物流インフラ整備には多くの課題がある。そのうち、ASEAN大陸部の物流インフラ整備については多くの調査研究が行われてきたが、本論文は、これまでほとんど調査研究もされず、政策的な対象とされなかったASEAN海洋地域のインフラ整備を事例研究の対象としている。そして、本論文は、MPACとの関連で、インドネシアにおける連結性の課題は同国の国家開発計画において政策化されていることを論じ、さらに中央と地方の連携に関する事例研究として、北スラウェシ州北端にあるビトゥンとフィリ

ピンのミンダナオ南端のゼネラル・サントスを結ぶ海洋連結性プロジェクトの政策と実施過程において、地方政府は中央の開発計画との調整や調和を図りつつ進めていることを論じている。さらに、同国で最大の漁獲量を挙げている北スラウェシ州政府が、ビトゥンの港湾およびその周辺地域整備計画案を策定して、それを中央政府が調整し、官民協働（PPP）の方式で進められていることを実証している。

本論文は、序章と終章を含め、全7章で構成されている。第1章は、ASEANの連結性に関する現状の概要を記した後、本論文の研究課題と基本概念を述べている。そして、地域主義の分析枠組について、著者はこれまでの地域主義の研究を「調節理論(Adjustment Theory)」、統合理論および世界システム論の3つに類型化して、それぞれの分析レベルと主要な要素、主要な主体等の比較を考察して、本論文では、「調節理論(Adjustment Theory)」を適用すること、およびその主要な要素である調整(Coordination)、協力(Cooperation)、調和(Harmonization)、共同(Association)のうち、調整と調和の要素を中心に、ASEANレベルと、インドネシアの国政レベル、および北スラウェシ州政府とその北端部のビトゥンとミンダナオのゼネラル・サントスを結ぶ海洋連結性プロジェクトとの連携を分析する枠組を提示している。

第2章は、本論文の基本概念や分析枠組に関連する先行研究を検討している。具体的には、インフラ開発政策や「ASEANウェイ」「官民協働(PPP)」についての先行研究を検討し、さらに「ASEAN連結性」についてのこれまでの政策提言をまとめている。

第3章は、ASEAN連結性に関するASEAN内のさまざまな部局間の政策調整メカニズムについて論じている。本章は、ASEAN事務局とASEAN連結性調整委員会(ACCC)を中心に当該プロジェクトに関係する協議や監督が行われること、当該プロジェクトの関係国省庁や主要ドナー国との協議が制度的に行われることなど詳細な過程を提示している。本章は、とくにACCCがマルチレベルの政策横断的な調整機能をもちつつあることを示唆しており、新しい知見を提供している。

第4章は、インドネシアの開発計画のうち、「経済開発加速化・拡大マスタープラン(MP3EI)2011-2025年」(2011年発表)で、6つの経済回廊のうちのひとつがスラウェシ経済回廊の構築計画であることを述べ、このMP3EIでは、従来の国家開発計画と異なり、インドネシアの関係省庁がASEAN連結性のために、どのようにそれぞれの政策調整を行ったかについて検討している。

第5章は、北スラウェシ州北部のビトゥンとミンダナオを結ぶRo-Ro(コンテナによる搭載・陸揚げ方式)プロジェクトの実施過程を実証的に論じている。また、港湾整備計画の骨子は中央政府が決定したが、港湾周辺の経済特区整備は州政府主導で地方政府と民間企業との官民協働で進められていると論じている。

第6章は、上記のRo-Roプロジェクトの原案を作成したのは日本であり、このプロジェクトの政策形成過程の協議に日本がパートナーとして積極的に関与していることを論じている。そこで、ASEAN連結性においてASEANとパートナーとの協力が重要であると論じている。

第7章は本論文の結論として、ASEAN連結性を追求する過程で、ASEANの政策決定過程が変

化してきたこと、またASEAN地域主義のダイナミズムの特徴は、政府間関係および一国内の中央と地方政府間における、それぞれの政策的「調整」と「調和」であると論じている。

## 審査の要旨

### 1 批評

本論文は、次の3点において ASEAN 地域主義のダイナミズムに関する新しい知見を提供しており、その独自性が高く評価できる。第1に、本論文は ASEAN 連結性に向けたダイナミズムは加盟国間の水平的関係のみで進展しているのではなく、ASEAN 事務局と加盟国の開発計画担当省庁との間や、中央政府と地方政府との間で政策調整が進行する垂直的で並行的な過程でもあることを実証的に論じている。そこで、著者は ASEAN 地域主義の特徴は政策の「調整」と「調和」であると論じている。第2に、本論文は、ASEAN の政策決定の特徴として、従来のようなコンセンサスに基づく「ASEAN ウェイ」から、ASEAN 事務局主導型で、プロジェクトごとの関係省庁による調整志向型に変化しつつあると指摘している。第3に、本論文の事例である北スラウェシと南ミンダナオを結ぶ海上インフラ整備は、これまで先行研究が見当たらない事例であり、著者自身による現地調査や「ASEAN 連結性調整委員会(ACCC)」へのオブザーバー参加等を通して得た知見が多く用いられている。

一方、本論文の第3章から第6章までの分析では、政策形成過程の主要な制度的説明と協議の時系列的説明および「調整」の帰結としての決定事項に比重が置かれており、利益や優先課題が異なる多様な当事者間の相互作用に関する議論が少ない。また、インドネシアの中央省庁と地方政府の関係も、制度的な内容や決定の帰結の叙述が中心であり、相互作用の主体とその過程についての議論が物足りないことは否定できない。

しかし、事例研究に係る現地調査やインタビューおよびASEAN連結性に関連する会議へのオブザーバー参加を通して、筆者が独自に収集した情報により、本論文の論旨の展開は十分に説得力をもっている。とりわけ、「ASEAN連結性調整委員会(ACCC)」を中心に、ASEAN地域主義が加盟国政府との間で、水平的かつ垂直的にマルチレベルの政策領域横断的な調整機能をもちつつあること、それにより、ASEANの意思決定過程は変化していることを指摘する本論文は、議論の枠組と情報の独自性において高く評価できる。

### 2 最終試験

平成29年7月14日、人文社会科学研究所学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

### 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（国際公共政策）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。